

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1020	(H.22)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権啓発事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	55:度以前	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	027503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人権啓発推進費	人権啓発事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所、企業を対象に、人権・同和問題企業研修会を開催するとともに、事前の啓発訪問を実施。 啓発資料の作成、購入。 地域における団体育成事業。 研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。 	

めざす効果(事業目的)
地域・職域における啓発活動の活性化と、地域における自主的な人権活動を行う団体の育成などを通して、市民の人権意識を高めるとともに、研修会等への参加により人権行政を推進する職員の資質向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 79千円 ・懸垂幕、のぼり作成 192千円 ・啓発塔修繕(1基) 152千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 421千円 ・三人教研究大会参加 負担金@2.5千円×358名 ・団体加盟負担金等 222千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 156千円 ・啓発教材整備 70千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 374千円 ・団体加盟負担金等 222千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・企業研修会開催 ・啓発資料作成 ・地域団体育成委託 ・啓発教材整備	・企業研修会開催 ・啓発資料作成 ・地域団体育成委託 ・啓発教材整備	・企業研修会開催 ・啓発資料作成 ・地域団体育成委託 ・啓発教材整備
直接事業費	2,154千円	976千円	976千円	976千円	976千円	976千円	976千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	261					
	地方債						
	その他()	1,086					
	一般財源	(0) 807	976	976	976	976	976
人工数	職員	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円
+ 総事業費	(0千円) 8,797千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数(H20よりの累計)	130	260	390	520	650
	実績		130	266	354		
活動指標	目標	地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数(H20よりの累計)	80	170	250	330	420
	実績		83	171	277		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民にさらに希望を与えることが出来るよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域団体育成委託について、少子化の影響による参加対象児童生徒の減少が見込まれる。	22年度に開催された三重県人権・同和教育研究大会には県内各地から多数の参加者があり、地元報告や大会運営に高い評価を得た。 市職員、教職員をはじめ多くの名張市からの参加者が、県下の先進的な取り組みを学ぶ機会となった。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[事業量の50%未満相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・対象の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・名張市人権・同和教育推進協議会、名張市人権センターとの連携強化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・国、県、財団等、新たな財源の検討
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・事業成果のPR ・事業成果の指標化、数値化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	事業委託先である名張市人権センターの機能強化が急務。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text" value="企業研修会、啓発資料作成について、名張市人権センターへの委託を検討する。"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1021	(H.22)No.	1021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権週間事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度以前 - 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権啓発推進費	人権週間事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>人権週間(12月4~10日)を中心に、各種啓発事業を実施し、市民の人権意識の高揚に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権作品の募集と人権作品展の開催 ・ ふれ愛コンサート(人権作品の表彰と人権コンサート)の開催 ・ 街頭啓発の実施(啓発物品の作成) ・ 懸垂幕、のぼりによる啓発 ・ 広報なばり人権週間特集記事の掲載 ・ ケーブルテレビを活用した啓発 	

めざす効果(事業目的)
<p>人権作品募集にあたり、市内小中高等学校へは学校訪問のうえ取り組み依頼を行い、学校人権教育を促進。</p> <p>一般市民へは広報紙などで応募を呼びかけることで人権を考えるきっかけを与える。</p> <p>入選者を「ふれ愛コンサート」で表彰したり、入選作品で啓発物品やポスターを作成するなど二次的な啓発効果が望める。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権週間ふれ愛コンサート(12/5 約650名参加) 出演者等謝礼 345千円 ポスター等作成 114千円 音響等業務委託 77千円 会場、機材使用料 180千円 <p>・ 人権週間街頭啓発(12/3 市内9ヶ所 93名従事)</p> <p>街頭啓発配布物品 149千円</p> <p>・ 人権作品募集(応募総数643点)</p> <p>応募者記念品 109千円</p> <p>ポスター作成 84千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権週間ふれ愛コンサート 出演者等謝礼 350千円 ポスター等作成 114千円 音響等業務委託 91千円 会場、機材使用料 150千円 その他 50千円 <p>・ 人権週間街頭啓発</p> <p>街頭啓発配布物品 158千円</p> <p>・ 人権作品募集</p> <p>応募者記念品 111千円</p> <p>ポスター作成 84千円</p> <p>その他 9千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	<p>・ 人権週間ふれ愛コンサート</p> <p>・ 人権週間街頭啓発</p> <p>・ 人権作品募集</p>	<p>・ 人権週間ふれ愛コンサート</p> <p>・ 人権週間街頭啓発</p> <p>・ 人権作品募集</p>	<p>・ 人権週間ふれ愛コンサート</p> <p>・ 人権週間街頭啓発</p> <p>・ 人権作品募集</p>
直接事業費	1,089千円	1,117千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 1,089	1,117	1,100	1,100	1,100	
人工数						
職員	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 6,278千円	6,278千円	6,278千円	6,278千円	6,278千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,367千円	7,395千円	7,378千円	7,378千円	7,378千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	650	1,300	1,950	2,600	3,250
	実績		650	1,300	1,950		
活動指標	目標	点	500	1,000	1,500	2,000	2,500
	実績		427	1,092	1,735		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民にさらに希望を与えることが出来るよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・参加者の固定化が懸念される ・イベント部門の名張市人権センターへの委託を検討	「ふれ愛コンサート」参加者アンケートでは、人権文化創造事業として高い評価を得ており、期待感も高い。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	イベント部門を名張市人権センターに業務委託する
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	期間が接近している「障害者週間」関連事業や、男女共同参画推進、子ども関連施策の啓発事業との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	国・県・財団等の財源の研究
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	事業の事前PR及び事後における事業成果のPR

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)"/>	業務委託先である名張市人権センターの機能強化が急務。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 「ふれ愛コンサート」を名張市人権センターへ業務委託するため、当初予算では当該事業費を委託料に計上したが、財源確保のため市の直接実施に変更(9月補正対応)。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市人権センターに「ふれ愛コンサート」を業務委託する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1068	(H.22)No.	1068
-----------	------	-----------	------

事務事業名 教育集会所運営費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	222502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	教育集会所費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力保障や差別に負けない力をつける解放学習会、成人を対象とした教養講座、人権学習会、文化祭等を実施し、あらゆる差別をなくすための人権教育、啓発活動に取り組む。	

めざす効果(事業目的)
部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権意識豊かな、差別をしない許さない社会の実現を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業推進報償費等 1,675千円 ・小中学生対象学習教室 年間176回開催 ・成人対象識字教室 年間64回開催 ・地域住民対象人権学習会等 年間32回開催	[事業内容(事業量)・事業費] 事業推進報償費 1,680千円 ・小中学生対象学習教室 年間152回開催予定 ・成人対象識字教室 年間54回開催予定 ・地域住民対象人権学習会等 年間28回開催予定	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	1,979千円	2,103千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()	1,414	1,440					
一般財源	(0) 565	663	2,000	2,000	2,000		
人工数							
職員	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 7,008千円	7,008千円	7,008千円	7,008千円	7,008千円		
+ 総事業費	(0千円) 8,987千円	9,111千円	9,008千円	9,008千円	9,008千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	教育集会所における成人対象の識字教室開催回数(年間)	回	60	60	60	60	60
	実績			73	60	67		
活動指標	目標	教育集会所における地域住民を対象とした人権学習会の開催回数(年間)	回	35	35	35	35	35
	実績			39	39	39		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 管理運営業務委託、指定管理への移行。 地域における高齢、少子化の進行。 	<p>対象地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための拠点施設としての機能整備が必要。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	管理運営業務委託、指定管理への移行
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	教育集会所、隣保館、児童館の各機能を統合し、名張市人権センターとの連携を強化する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	施設使用料の見直しや、講座等への参加負担金徴集を検討する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	事業の分類・整理

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)"/>	・23年度、両教育集会所ともに主査級職員(非管理職)が所長となったため、起案文書の多くが人権啓発室長決裁となり、現場での処理速度の低下が懸念される。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理運営業務の委託、指定管理への移行については、地元との十分な協議が必要。教育集会所、隣保館、児童館の機能統合のため、事業の精査等検討を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3008	(H.22)No.	3008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権・同和教育推進協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 54 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権啓発推進費	人権・同和教育推進協議会運営補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市における人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>人権・同和教育推進のための研究や研修会、学習会、交流会等の活動が積極的に展開され、学校や社会での人権・同和教育を一元的に進めていくことにより、広く市民の人権意識の向上を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名同協運営補助金 522千円 定期総会(6月) 部会別研修会 延べ13回 差別事象研究部会 10回 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県・全国) 関連団体との連携強化		[事業内容(事業量)・事業費] ・名同協運営補助金 972千円 定期総会(6月) 部会別研修会の開催 差別事象研究部会の開催 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県・全国) 関連団体との連携強化		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他()
主な事業の実績・計画	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)						
直接事業費	522千円	972千円	972千円	972千円	972千円	972千円			
財源内訳(千円)									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他()									
一般財源	(0)	522	972	972	972	972	972	972	972
人工数									
職員	1.26人		1.26人		1.26人		1.26人		1.26人
臨時職員等									
概算人件費	(0千円)	9,198千円	9,198千円	9,198千円	9,198千円	9,198千円	9,198千円	9,198千円	9,198千円
+ 総事業費	(0千円)	9,720千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	20	20	23	23	23
	実績		23	23	29		
活動指標	目標	社	155	160	165	170	175
	実績		159	161	164		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。学校教育、社会教育両面における人権教育のきめ細かな推進が不可欠。さらに、企業への取り組みも重要。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市内の各種団体、企業が加盟し活動しているが、広く一般市民の参画を図る。	学校教育、社会教育、企業、宗教関係、差別事象研究という部会構成で、各部会が主体的に研修会をはじめとした活動に取り組み、その活動成果は各種研究大会等でも高い評価を得ている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>	電子媒体等を有効活用し、一般市民への浸透を図る。 将来的に、名張市人権センターが事務局機能を担うことが可能か検討。 収益事業(作成資料の有償配布等)、主催研修会等での参加負担金徴収。 一般市民の参画機会を拡充する。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="補助・助成"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 22～23年度は事業の一部を、県再委託事業に組み替えることで、市の補助金負担額を削減した。(22年 450千円、23年度 500千円の予定)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自主財源確保の方策や、事務局業務のあり方等、組織内で検討を進める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3009	(H.22)No.	3009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権センター運営交付金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	16年度～平成	年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権センター費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人権センター費	人権センター運営交付金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する運営交付金。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>名張市人権センターは、行政とは異なる民間組織としての観点から人権・同和教育活動を行っており、市民レベルでの教育、啓発が期待できる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 11/10、17、24、各23名 人権学習ファシリテーター養成講座 8/7～8、各10名 人権相談員等研修会 9/13 70名 市民文化講座 6/12～13、40名 人権・同和问题企業研修会 11/17、66名	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 人権学習ファシリテーター養成講座 人権相談員等研修会 市民文化講座 人権・同和问题企業研修会	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金
直接事業費	2,114千円	2,114千円	2,114千円	2,114千円	2,114千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
人工数					
職員	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円
+ 総事業費	(0千円) 8,757千円	8,757千円	8,757千円	8,757千円	8,757千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権センターが主催する各種事業への参加者数(H20からの累計)	300	600	900	1,200	1,520
	実績		302	603	890		
活動指標	目標	人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数(H20からの累計)	26	52	78	104	130
	実績		21	42	65		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		概ね計画に近い数値にはなっているが、より多くの参加者、受講者を獲得する必要があり、積極的な情報発信と各種団体への連携の働きかけが重要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市民情報交流センター管理運営業務受託に向けた組織強化。 各種事業受託による自主財源の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の人権団体として行政組織との違い(独自性)が明確でない。 市民の認知度が低く、活動内容が見えにくい。 情報発信力の強化。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> 対象者の拡大 情報発信力の強化 アンケート等によるニーズの把握
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> 名張市人権・同和教育推進協議会との連携強化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> 収益事業(資料販売等) 主催講座等での参加負担金徴収 各種人権関連施策の受託
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> 事前、事後のPR 事業の分類・整理 市民参画による事業企画

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センター管理運営業務を始め、各種人権関連施策受託に向けた組織強化に取り組む。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センターを活動拠点として、人権啓発、男女共同参画推進、市民活動支援の各機能を担い、事業、財源ともに自立した持続可能な組織を確立する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5008	(H.22)No.	5008
-----------	------	-----------	------

事務事業名 教育集会所管理費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	222501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	教育集会所費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所管理費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>各教育施設の環境を整えることにより、地域住民の学力・文化の向上をめざした活動等の取組に資することができる。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] 教育集会所維持管理経費 光熱水費 220千円 修繕料 208千円 インターネット使用料等 161千円 維持管理業務等委託料 382千円 放送受信料 55千円	[事業内容(事業量)・事業費] 教育集会所維持管理経費 光熱水費 235千円 修繕料 128千円 インターネット使用料等 163千円 維持管理業務等委託料 405千円 放送受信料 56千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・教育集会所維持管理経費	・教育集会所維持管理経費	・教育集会所維持管理経費		
直接事業費	1,026千円	987千円	950千円	950千円	950千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()	7	7					
一般財源	(0) 1,019	980	950	950	950		
人工数							
職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円
+ 総事業費	(0千円) 2,924千円	2,885千円	2,848千円	2,848千円	2,848千円	2,848千円	2,848千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 管理運営業務委託、指定管理への移行。 地域における高齢、少子化の進行。 	対象地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための拠点施設としての機能整備が必要。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[事業量の50%未満相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	管理運営業務委託、指定管理への移行
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	教育集会所、隣保館、児童館の各機能を統合し、名張市人権センターとの連携を強化する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料の見直し 管理委託費の見直し
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の分類整理 業者選定や契約方法の見直し

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(拡大)"/>	・23年度、両教育集会所ともに主査級職員(非管理職)が所長となったため、起案文書の多くが人権啓発室長決裁となり、現場での処理速度の低下が懸念される。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理運営業務の委託、指定管理への移行については、地元との十分な協議が必要。教育集会所、隣保館、児童館の機能統合のため、事業の精査等検討を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6020	(H.22)No.	6020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度	名張市差別撤廃審議会規則 等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	4	人権施策推進体制の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	人権啓発推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人権啓発推進費	人権推進費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>差別撤廃審議会委員の報酬、旅費および、名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金等</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権尊重都市名張市の実現をめざすとともに、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権相談を始め人権を擁護する活動を積極的に展開していく。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 0千円 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金等 250千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・差別撤廃審議会委員報酬、旅費122千円 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金 263千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			・差別撤廃審議会委員報酬、旅費	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費
			・伊賀人権擁護委員協議会負担金	・伊賀人権擁護委員協議会負担金	・伊賀人権擁護委員協議会負担金
直接事業費	250千円	385千円	385千円	385千円	385千円
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 250	385	385	385	385
人工数	職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円
+ 総事業費	(0千円) 2,513千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員の数	人	11	11	11	11	11
	実績			11	11	11		
活動指標	目標	人権擁護委員による特設人権相談所開設回数(年間)	回	12	12	12	12	12
	実績			12	12	12		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針			「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。市人権推進本部を活用し、人権施策基本計画に基づき人権行政の確立を図る。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・新しい名張市人権施策基本方針(2016～)の策定	・市人権推進本部、同幹事会の活用 ・人権相談の充実

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	手段・手法の工夫
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		市同和行政担当主任制度の見直し
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		・事業の分類・整理 ・事務手続きの簡素化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本計画の進捗管理を簡易に行えるよう工夫する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本方針改定(2016年予定)に向けた準備作業に取り組む	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6117	(H.22)No.	6117
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会教育総務一般経費				
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先	
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909	
新・継	事業期間		根拠法令等			
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度	名張市社会教育指導員の報酬及び費用弁償に関する条例		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
2名の社会同和教育指導員を配置し、市内での人権学習会の講師や助言、相談等を行うとともに、社会同和教育の充実を図るため、幅広い活動を行っている。	

めざす効果(事業目的)
人権同和教育の充実を図っていくうえにおいて、社会同和教育指導員の活動は重要であり、今後も、直接指導、学習相談等において、その役割は大きい。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 社会同和教育指導員(2名) 報酬 4,304千円 共済費 584千円 研修会等参加負担金 6千円	[事業内容(事業量)・事業費] 社会同和教育指導員(2名) 報酬 4,304千円 共済費 561千円 研修会等参加負担金 6千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			社会同和教育指導員(2名)人件費	社会同和教育指導員(2名)人件費	社会同和教育指導員(2名)人件費	
			研修会等参加負担金	研修会等参加負担金	研修会等参加負担金	
直接事業費	4,894千円	4,871千円	4,871千円	4,871千円	4,871千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 4,894	4,871	4,871	4,871	4,871
人工数	職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円
+ 総事業費	(0千円) 6,792千円	6,769千円	6,769千円	6,769千円	6,769千円	6,769千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	50	53	56	60	63
	実績		48	53	54		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。社会同和教育指導員を配置し、市内全域を対象に社会同和教育推進のためのきめ細かな指導事業を行う。また、学校教育との連携にも努める。					

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・現在3名体制の市単費の人権教育主事が維持できるか。 ・教育集会所の管理運営業務委託、指定管理への移行。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・教育集会所を拠点としながらも活動エリアを対象地域に限定せず、市内全域での推進を図る。 ・これまでの成果をふまえ同和問題を中心に据えながらも、あらゆる人権課題へのアプローチを。</p>
---	---

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
<p>協働等は実践していますか</p> <p>一部実践している</p>	<p>協働等の主な相手先について</p> <p>その他団体</p>	<p>・対象を市内全域に拡大 ・特定分野に特化せず、普遍的課題としての取り組み</p> <p>・学校教育との連携 ・教育集会所との連携 ・人権教育主事との連携</p> <p>・事業成果のPR 事業成果の数値化</p>
<p>協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)</p> <p>情報提供・情報交換</p>	<p>協働等の今後の取組について</p> <p>継続実施</p>	
<p>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		
<p>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		
<p>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</p> <p>新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である</p>		
<p>(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(事務改善)</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・「委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例」改正により、指導員報酬月額を改定した</p>	
<p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・教育集会所、学校教育、人権教育主事と連携しつつ、市内全域を対象に、あらゆる人権課題に関して教育・啓発の推進を図る。</p>	